

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

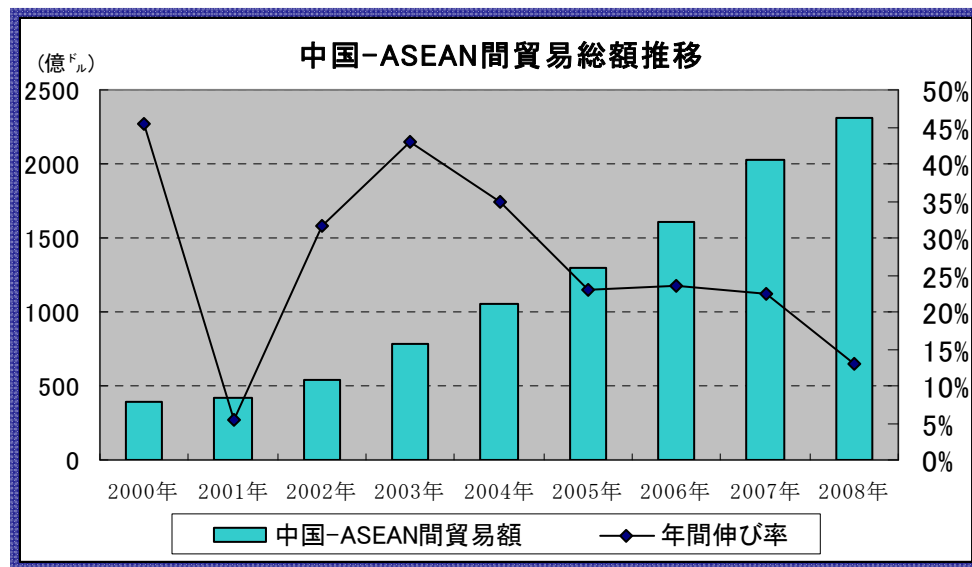
編集：三菱UFJリサーチ & コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：中国・ASEAN「投資協定」締結-双方経済協力拡大・自由貿易圏形成-

中国の陳徳銘商務相と東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の経済担当閣僚らは、8月15日にバンコクで行われた中国-ASEANの第8回経済担当閣僚会議で、中国-ASEAN自由貿易圏『投資協定』に正式に調印した。中国-ASEANの間では、すでに『貨物貿易協定』(2004年)と『サービス貿易協定』(2007年)等の自由貿易協定(FTA)が発効しており、来年1月に双方の投資協定が発効すれば、域内総人口が19億人、国内総生産(GDP)が6兆米ドル弱、貿易額が約4兆5千億米ドルに達する世界最大の自由貿易圏が出現するだけではなく、中国政府による自国企業の積極的な海外進出を後押しする「走出去」戦略を背景に、今後、より多くの中国企業がASEAN地域に進出することが予想される。本稿では、専門的な分析にまで立ち入れるには限界があるが、各種報道に基づき、自由貿易圏形成へのプロセスや投資協定のポイントを纏めた上、簡単に問題点をみておきたい。

＜中国・ASEAN 経済関係の現状＞

- ✓ 投資規模¹では、2008年のASEANの中国に対する直接投資額は、約50億米ドルで増加率は前年比10%を超え、2008年までの累計では中国の外資利用全体の6.08%を占める520億米ドルに達している。一方、中国のASEANへの直接投資額は、2008年には前年比125%増の21.8億米ドルと、著しく増加していることがうかがえる。
- ✓ 双方の貿易総額についてみると、世界的なデフレや9.11テロ事件が発生した2001年を除き、



2000年-2008年の『中国商務年鑑』に基づき、三菱東京UFJ銀行(中国)企画部作成

2000-2008年の中国-ASEAN間貿易の伸びは、ほぼ平均20%台以上の高水準で推移しており、双方の貿易規模も、当初の395億米ドルから2008年の2,311億米ドルへと、ほぼ6倍に拡大している(左図をご参照)。そのうち、北部湾²沿岸諸国との貿易総額は、2,269億米ドルとなり、中国-ASEAN間貿易全体

¹中国商務部ウェブサイト：中国・ASEAN自由貿易圏投資合意締結についての公式記者会見

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/200908/20090806460196.html>

²北部湾経済開発区：2008年1月16日に広西北部湾経済区発展計画が国務院に承認された。広西北部湾経済区は、珠江デルタ(華南)、長江デルタ(華東)、環渤海湾エリアに続く第4の経済圏になることが期待されている。また、北部湾に面した深水港(北海港・防城港・欽州港、シンガポール企業との協働で建設中の北海市第4の港・鉄山港)を通じ、中国南西部(雲南/貴州/四川等)の対外港(西南部対象省・区の中では、唯一海に面している)の機能を担うと同時に、ベトナムからアセアンまで繋がる巨大な経済圏を形成することも期待されている。中国西部大開発の対象地域のため、優遇税制が大幅に削減された新企業所得税法施行後も租税面での優遇があることや、輸出加工型企業への関税面での優遇があるのも強み。

の98%を占めている。対ASEAN貿易の中国対外貿易全体に占める割合は、70年代末の4%から2007年末現在の9.4%まで上昇しており、中国とASEANはいずれも双方の4番目に大きい貿易相手国(地域)となっている。

✓ 中国はASEAN諸国から、主に石油、天然ガス、石炭、天然ゴム、プラスチック原料、鉄鉱砂、果物、電子部品等を輸入しているのに対し、ASEANは、中国から主に鋼材、食品、建築材料、機械、電子設備等の製品を輸入している。

✓ なお、来年の中国・ASEAN自由貿易圏発足を控え、ベトナム、カンボジア、タイ、マレーシア、シンガポールなどを経由する汎アジア鉄道や道路などのインフラプロジェクトを含む南寧-シンガポール経済回廊の建設は加速している。南寧・シンガポールを結ぶ道路の開通に続き、南寧・シンガポール間鉄道も、一部の区間を除きほぼ全線開通している。

<自由貿易圏及び投資協定について>

1. 自由貿易圏への取り組み

✓ 2004年の『貨物貿易協定』の実施により、中国とASEANの双方合計で7000種類の製品の関税が大幅に引き下げられ、自由貿易圏形成の布石となった。そして、2007年の『サービス貿易協定』の調印により、双方は、実質的な市場開放に向けて着実に前進した。さらに、2010年元旦より、サービス分野の開放や投資環境の利便性が向上すれば、中国とASEAN間のヒト、モノ、カネの流れがよりスムーズになると期待できる。最終的には自由貿易圏形成のために、双方の輸出入関税撤廃の実現が不可欠となる。

中国・ASEAN 自由貿易圏の歩み

開催・実施時期	会議名/開催国	主な成果/内容
2000年9月	第4回ASEAN・中国(10+1)首脳会議/シンガポール	◆ 朱鎔基首相(当時)は初めて、中国・ASEAN自由貿易圏創設の構想を提起、ASEAN諸国から賛同を得る。
2001年11月	第5回ASEAN・中国(10+1)首脳会議/ブルネイ	◆ 中国とASEAN10カ国は、今後10年以内に自由貿易圏を創出することを宣言。
2002年11月	第6回ASEAN・中国(10+1)首脳会議/カンボジア(プノンペン)	◆ 朱鎔基首相(当時)とASEAN10カ国の指導者は『中国・ASEAN全面的経済協力に関する枠組み合意書』に署名、双方は、2010年をめどに中国-ASEAN自由貿易圏構築を具体的な目標として宣言、これにより中国-ASEAN自由貿易圏に向けた実質的な交渉がスタート。 ◆ 安全保障分野では、双方は、西沙諸島と南沙諸島領有権紛争の平和的解決を目指す『南シナ海行動宣言』に合意。
2003年10月	第7回ASEAN・中国(10+1)首脳会議/インドネシア(バリ島)	◆ 中国は『東南アジア友好条約』に加盟、双方は『中国・ASEAN平和及び繁栄の戦略的パートナーシップ共同宣言』に調印。これにより、中国・ASEANの戦略的パートナーシップ関係が確立。
2004年1月	—	◆ 中国-ASEAN自由貿易圏アースリーハーベスト計画を実施。農産物関税の引き下げが行われ、ASEANの約600品目の農産物に対し関税撤廃を実施。
2004年12月	第8回ASEAN・中国(10+1)首脳会議/ラオス(ビエンチャン)	◆ 『中国-ASEAN貨物貿易協定』および『紛争解決メカニズムに関する取り決め』が調印され、自由貿易圏構築プロセスが大幅に前進。

		◆ 双方の7000種類製品におよぶ大幅な関税引き下げにより、同年の双方貿易総額は、初めて1000億米ドル台を突破。
2005年12月	第9回ASEAN・中国（10+1）首脳会議/マレーシア（クアラルンプール）	◆ 中国とASEANは、交通、エネルギー、文化、観光及び公共衛生の5分野を今後の新たな重点協力分野とすることに決定
2006年7月	第1回汎北部湾経済フォーラム/中国（南寧）	◆ 広西チワン族自治区は、南寧・シンガポール経済回廊の建設で、陸地のメコン川諸国と沿海の北部湾諸国をつなぎ、地域経済を活性化する「一軸両翼」構想を提言。 ◆ 南寧-シンガポール間道路・鉄道の建設（ベトナム、カンボジア、タイ、マレーシア諸国経由）
2007年7月	第10回ASEAN・中国（10+1）首脳会議/ラオス（ビエンチャン）	◆ 双方は、『中国-ASEANサービス貿易協定』および『中国-ASEAN情報通信分野共同发展パートナーシップ北京宣言の行動計画』に調印した。『サービス貿易協定』の締結が、04年の『中国-ASEAN貨物貿易協定』と並ぶ自由貿易圏の構築に最も重要な協議の一つに。 ◆ 中国側は、ASEAN諸国に建築、環境保護、運輸、スポーツ、ビジネスサービス関連等の5つのサービス分野の26部門の市場を開放。一方、ASEAN諸国は、国情に合わせた自国のサービス分野の開放を承諾。
2007年11月	第11回ASEAN・中国（10+1）首脳会議/ラオス（ビエンチャン）	◆ 温家宝首相は、双方の『協力互惠ウィンウィン関係の拡大』について発言

各報道に基づき、三菱東京 UFJ 銀行(中国)企画部調査課作成

2. 自由貿易圏の波及効果

✓ 中国商務部は、関税撤廃により、今後より多くの東南アジア特産品が中国に輸入されることが可能になり、十分な市場競争の局面が形成されれば、消費者はより多くのコストパフォーマンスの高い商品を手に入れることができると述べている。

輸入面	輸出面
東南アジア特産品。ドリアン、マンゴスチン、ドラゴンフルーツ、ランブータンなどの果物の値下げ。	ASEAN向けの中国製品の市場競争力向上。軽工業、繊維産業、電子工業などの大半の関税が撤廃され、これらの製品のASEAN市場へのスムーズな参入が可能となる。
サービス貿易分野のさらなる開放。中国の消費者にとって医療、教育、観光などの分野での選択肢が広がる。	

国際金融報の記事に基づき、三菱東京 UFJ 銀行(中国)企画部調査課作成

3. 今回の投資協定合意内容

✓ 今回、双方が調印した投資協定³の主なポイントは以下の通り。

中国・ASEAN投資合意の主なポイント

「投資合意」は全27条項からなり、定義、目的、適用範囲、内国民待遇、最恵国待遇、不合理措置、投資待遇、収用、損失賠償、移転及び収益還元、国際収支バランス保証措置、締結者間の紛争解決、締結者と投資者間の紛争解決、利益否認、一般例外、安全保障例外、その他の義務、透明度、投資の促進、投資の利便性、機構設置などの条項が盛り込まれている。

【目標】

- ✓ 中国・ASEAN間の投資促進、自由、利便性、透明性及び競争力のある投資体制の構築。
- ① 中国・ASEAN投資体制の自由化を実現
- ② 双方の投資者に有利な投資条件を整備
- ③ 投資受入国は、自国に投資を行う投資者同士の互惠・協力関係を促進
- ④ 双方の投資と投資関連事務の協力
- ⑤ 投資規則の透明性向上により、双方の投資を促し、中国・ASEAN間の投資に保証を提供

【内国民待遇・最恵国待遇】

✓ 内国民待遇条項は、同様の状況下で投資受け入れ側が投資者及びその投資に、管理、経営、運営、メンテナンス、使用、販売及び清算等の方面で、自国投資者に対する待遇を下回らない待遇を与えることを規定している。一方、最恵国待遇条項は、双方の投資に、同様の状況下でいかなる本協定以外の協定や第3国への待遇を下回らない待遇を付すことを求めている。

✓ 内国民待遇と最恵国待遇に関する2つの条項は、双方の投資者に公平・公正で差別的な待遇のない投資環境を確保する上で重要な役割を果たすことになる。このほか投資待遇、透明度、投資利便性の促進及び紛争解決などの条項は、双方投資環境の改善、対外投資政策透明性の向上、投資利便性の促進、投資紛争解決の公平性・効率性の向上、投資保護の強化に、有効な法的保証を提供するものとなる。

【投資国の海外投資保護強化】

✓ 協定は、投資受け入れ国での内戦、革命、国家緊急事態、暴動、クーデター及び政治的混乱により、投資国が損害を蒙った場合、投資受け入れ国にいかなる第三投資国への待遇や内国民待遇を下回らない原状回復・賠償・補償及びその他の解決措置を優先的に提供することを求めている。

✓ なお、同日の経済閣僚会議で、中国はASEAN域内のインフラ整備のために100億米ドル規模の「ASEAN投資基金」の設置と、ASEAN向けの150億米ドル融資の実施も提案した。

<問題点>

1. 経済・貿易構造の同質化

✓ NIEs→ASEAN→中国は発展段階が異なるものの、輸入代替工業化政策から輸出指向工業政策に転換していく「雁行形態」をモデルとする経済・貿易構造をもつ。中国のASEAN向けの輸出は全体の7.7%を占めているのに対し、日本、米国、欧州向けの輸出比率はそれぞれ8.4%、19.1%、20.1%を占めている。一方、ASEANをみると、2007年のASEAN域内輸出はわずか25%で、残りの75%は域外向けであり、うち日米欧向けの割合はそれぞれ、10.7%、12.3%、12.3%に達しており、ASEANは中国と同様、日米欧などの主要市場への輸出依存度が高いことが伺われる。また、ASEANは加工貿易形態や外資受け入れ策などにおいても、国際市場における中国と一面においては競合関係にある。

³投資協定の原文は中国商務部が公表しており、以下のリンクにてご参照頂きたい。
ACFTA Investment Agreement : <http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/200908/20090806460195.html>

2. 中国台頭による国際政治情勢の変化

✓ 中国の大型鉄鉱石開発プロジェクトを拒否している隣国のベトナムに加えて、フィリピンなどの中国台頭への不安感を抱える国はASEAN加盟国には多く存在する。

✓ 南シナ海領土問題

重要な航路に加え、近年、石油・天然ガスの埋蔵が指摘されるなど、戦略上の重要性から、ここ30年、南シナ海では領有をめぐる対立が表面化しつつある。中国はそれぞれ、ベトナムと北西にある西沙諸島、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイの4カ国と南東にある南沙諸島を巡って領有権を争っている。2002年、懸案であった西沙、南沙諸島領有権紛争の平和的解決を目指す枠組みとして、中国とASEAN諸国は、『南シナ海行動宣言』に合意している。そのあとは、同海域での軍事衝突が収束しているものの、フィリピンやベトナムなどによる中国漁民拘束事件がなお、たびたび発生している。一方、資源開発問題では、南沙諸島などをめぐって、各国が資源開発を独自に進める姿勢を表明したり、資源の共同開発を模索したりするなど、情勢は複雑化している。

<結び>

✓ 中国、ASEAN双方の関係は問題を抱えているとはいえ、双方の国益は多くの分野で一致しており、とりわけ、世界経済不況の最中、中国、ASEAN諸国は米欧の輸出依存から脱却し、域内の内需拡大に向けた協力が、ますます不可欠なものとなってくる。今後、中国から輸入した一次製品をASEANで製造し、完成品を再び中国に輸入する等の域内のモノの流れの活発化、コスト削減とビジネスチャンスを求めるための中国企業によるASEAN進出が期待されている。

✓ 陳徳銘・中国商務相は、「投資合意の調印は、金融危機が中国・ASEAN間の貿易自由化や市場開放プロセスの障害にならなかったことを示しており、中国・ASEAN間の投資や経済関係が新たな発展段階に突入することは確実である」とし、「自由貿易圏の形成は、中国とASEANの金融危機に対応する自信を高めるだけでなく、世界経済の復興にも積極的な影響をもたらす」⁴と語っている。

(三菱東京 UFJ 銀行 (中国) 企画部北京業務グループ調査課 龔科)

⁴ 8月17日付国際金融報1面記事

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**国务院常务会议 一部産業の生産過剰抑制を検討**: 26 日に開催された国务院常务会议で、生産能力過剰、重複建設等が顕著な鉄鋼、セメント、多結晶シリコン、風力発電等の業界に対し、市場参入の審査強化、環境評価、土地使用の厳格化、産業政策に合致した融資の徹底等を通じ、業界の健全な発展に向け、指導を強化することを決定した。従来から、セメント、鉄鋼業界では生産能力過剰が問題となっていたが、セメント業界では今年 1-7 月の投資額も前年比+65.9%と、依然、生産拡大傾向にあり、鉄鋼業界も同様に供給過剰の状態が続いている。また、新エネルギー産業として注目される太陽電池産業向けの多結晶シリコンも、新規参入メーカーが相次ぎ、今年の生産能力 8~11 万トに対して、需要は 6 万トと供給過剰が顕著で価格の下落が懸念され、風力発電産業も設備の重複建設が顕在化している。

【産業】

◆**工業・情報化部 今年の一定規模以上工業生産 前年比 11~12%増と予測**: 工業・情報化部と社会科学院は 26 日、共同で「2009 年中国工業経済運営夏季報告」を発表した。1-7 月の一定規模以上工業生産（付加価値ベース）は、前年同期比+7.5%と、政府の景気刺激策のもと緩やかな回復基調にあり、さらに昨年度下期の基数が低いことも加味すると、今年第 3 四半期は同+11.5%前後、通年でも同 11~12%の増加になるとの見通しを明らかにした。今後は、成長を維持しつつ、より構造調整に重点を置く意向で、既に発表されている重点産業振興計画を着実に実施していくとしている。具体的には、企業の合併・再編促進、企業の技術革新・新興産業への財政支援、中小企業の融資環境改善、工業製品の質・ブランド力向上、民間投資の促進等が主な施策となる。

【貿易・投資】

◆**輸入自動車部品の追加関税が撤廃**: 工業・情報化部と国家発展改革委員会は、2005 年から施行されていた「完成車の特徴を備える自動車部品の輸入管理弁法」を廃止し、輸入自動車部品に対し、これまで完成車価格の 60%を超える等の一定基準に達した場合、完成車と同水準の高い関税率を適用していたものを、9 月 1 日から基本的に一律通常の部品輸入関税率を適用することとした。2005 年の規定の背景には、輸入部品の低関税率を利用して、完成車を一旦分解して輸入した部品を中国国内で組立てて販売するといった形の密輸入を防止すること等があったが、欧米諸国より不当課税として WTO に提訴され、昨年 12 月に WTO から当該措置の是正を求める最終報告を受け、同規定の廃止に至った。なお、外資系自動車メーカーは、コスト削減のため現地化を加速していることから、現在、輸入部品への依存度の高い車種は少数の SUV と高級車に限られ、今回の追加関税撤廃による部品調達構造の大きな変化はないものと見られている。

【金融・為替】

◆**人民元貿易決済の試行状況**: 人民銀行、財政部等 6 部門は 24 日、共同でクロスボーダー貿易人民元決済の試行状況について解説した。7 月 1 日の人民元貿易決済解禁後、その取引量があまり増えていないことについて、新規業務による政府管理部門、企業、銀行の経験不足、限定的な試行地域・試行企業、関連弁法の未整備等の理由を挙げた。また、人民高が見込まれる中、人民元決済を望む中国国内の輸出企業に対し、輸入側の外国企業が人民元決済に消極的とも言われている。なお、人民銀行は、広東省、上海市以外の地域からも人民元貿易決済の導入を求める声が寄せられているとし、今後、試行制度を改善した上で、試験地域の拡大、優良な中小企業の参加も検討するとしている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)				HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2009.8.24	6.8311	6.8309~6.8317	6.8313	0.0001	7.2075	-0.0714	0.8814	0.0001	9.7692	-0.0008	1.3059	3141.85	34.29		
2009.8.25	6.8313	6.8312~6.8323	6.8318	0.0005	7.2437	0.0362	0.8814	0.0002	9.7620	-0.0072	1.3400	3060.22	-81.63		
2009.8.26	6.8316	6.8309~6.8320	6.8311	-0.0007	7.2623	0.0186	0.8814	-0.0001	9.7827	0.0207	1.3700	3114.48	54.26		
2009.8.27	6.8320	6.8317~6.8325	6.8320	0.0009	7.2903	0.0280	0.8814	0.0000	9.7330	-0.0497	1.3687	3092.12	-22.36		
2009.8.28	6.8309	6.8301~6.8316	6.8301	-0.0019	7.2736	-0.0167	0.8812	-0.0002	9.8074	0.0744	1.3700	3002.03	-90.09		

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の人民元は週を通じて 6.83 台前半での小幅な値動きに終始した。過剰融資によるバブル形成を懸念する当局の窓口指導等により本年後半の新規貸出額には一定の歯止めがかかると予想されるが、今週初も温家宝首相より、外需の鈍化等により経済回復基盤は安定していないとして過度な楽観論を戒めるとともに現状の緩和的なマクロ経済政策を堅持する考えが改めて示されたように、今後も基本的には現行の緩和的な金融政策が継続されるだろう。為替政策も同様であり、今週の首相声明にもあるように中国当局として同国輸出の回復について依然として慎重な見方を維持していることを鑑みると、外需回復が確認されるまで人民元為替相場については当面現状水準が維持される可能性が高いと言える。先週末引けにかけて 6.83 丁度割れを試す動きが見られたものの上値を追うには材料不足であり、来週一時的に 6.82 台へ上昇したとしても一時的なものにとどまり、基本的には 6.83 台での小幅な値動きを予想する。(8 月 28 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくご依頼申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。